

財務状況把握の結果概要

東北財務局盛岡財務事務所財務課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岩手県	一関市

◆基本情報

財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	40,096
R2.1.1人口(人)	115,426	令和元年度職員数(人)	1,164
面積(Km ²)	1,256.42	人口千人当たり職員数(人)	10.1

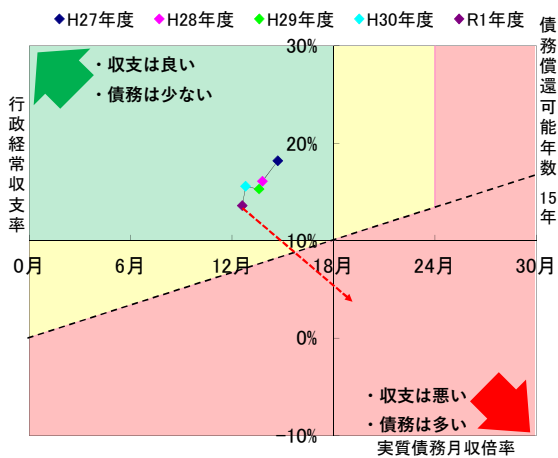
(単位: 千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	135.7	18.0	13.2%	79.3	58.4%	38.0	28.0%	11.5	16.7%	22.5	32.7%	34.7	50.5%
H22年国調	127.6	15.8	12.4%	72.9	57.3%	38.6	30.3%	9.3	15.4%	18.1	30.1%	32.9	54.6%
H27年国調	121.6	13.8	11.3%	67.0	55.3%	40.5	33.4%	7.9	13.4%	18.1	30.5%	33.3	56.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岩手県平均		11.9%		57.8%		30.4%		10.8%		25.4%		63.8%

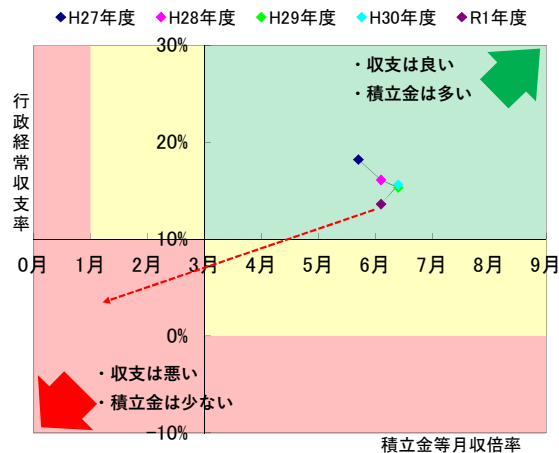
◆ヒアリング等の結果概要

----- 今後の見通し(令和7年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

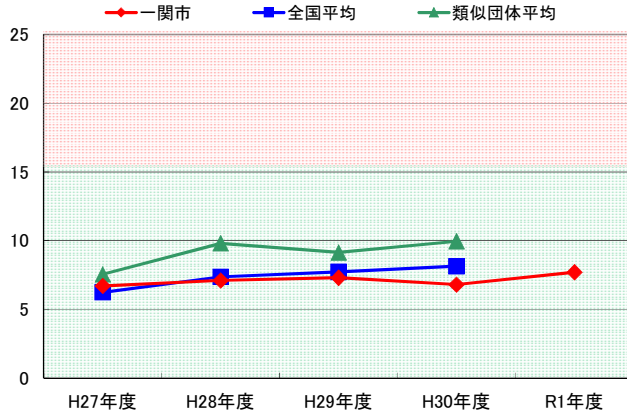
類似団体区分
都市Ⅲ-1

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岩手県 平均値
債務償還可能年数	6.7年	7.1年	7.3年	6.8年	7.7年	9.9年	8.1年	6.1年
実質債務月収倍率	14.7月	13.8月	13.6月	12.8月	12.6月	11.1月	8.5月	8.2月
積立金等月収倍率	5.7月	6.1月	6.4月	6.4月	6.1月	3.9月	7.5月	10.6月
行政経常収支率	18.2%	16.1%	15.3%	15.6%	13.6%	10.6%	10.9%	10.6%

※平均値は、いずれもH30年度

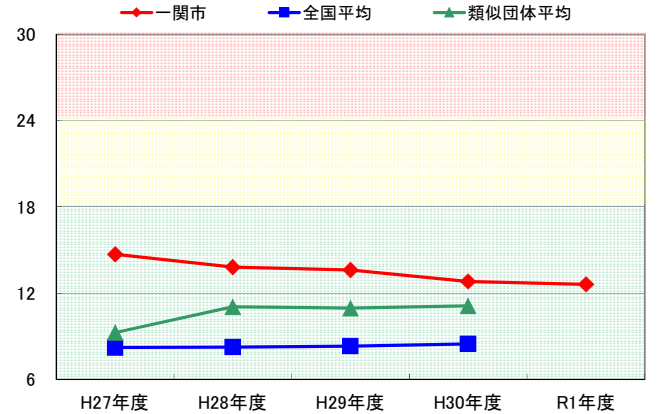
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



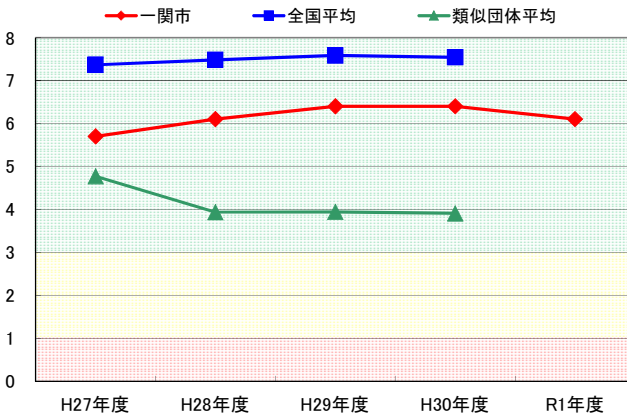
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



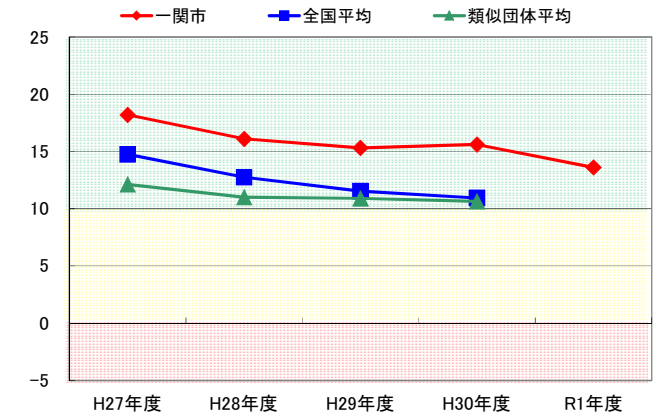
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



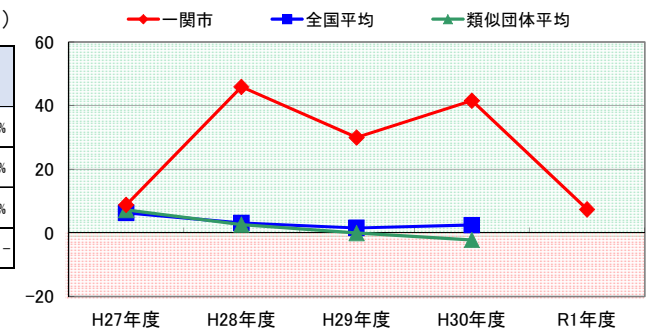
<参考指標>

健全化判断比率	一関市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.46%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.46%	30.00%
実質公債費比率	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	80.1%	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



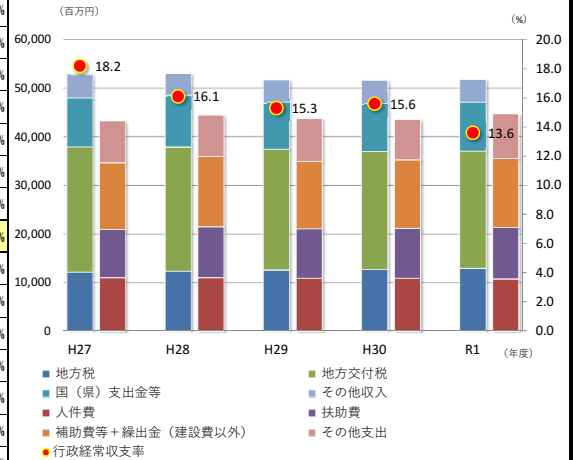
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

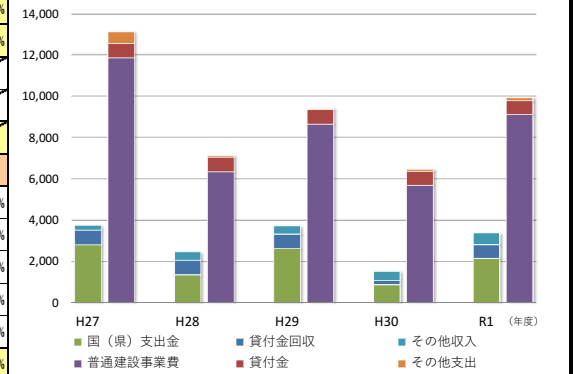
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	12,101	12,339	12,551	12,614	12,860	24.8%	16,091	35.9%
地方譲与税・交付金	3,513	3,196	3,394	3,540	3,415	6.6%	3,028	6.8%
地方交付税	25,801	25,527	24,894	24,377	24,188	46.7%	11,756	26.2%
国(県)支出金等	10,084	10,568	9,461	9,712	10,068	19.4%	11,499	25.7%
分担金及び負担金・寄附金	404	344	348	210	236	0.5%	838	1.9%
使用料・手数料	673	694	679	804	681	1.3%	894	2.0%
事業等収入	362	363	364	355	327	0.6%	678	1.5%
行政経常収入	52,939	53,031	51,691	51,612	51,775	100.0%	44,785	100.0%
人件費	10,954	10,950	10,870	10,826	10,680	20.6%	7,631	17.0%
物件費	7,240	7,301	7,583	7,201	8,089	15.6%	7,119	15.9%
維持補修費	706	691	828	759	844	1.6%	654	1.5%
扶助費	9,923	10,476	10,182	10,272	10,598	20.5%	13,413	29.9%
補助費等	8,321	8,962	9,210	9,430	9,637	18.6%	5,845	13.1%
繰出金(建設費以外)	5,439	5,533	4,657	4,690	4,625	8.9%	4,970	11.1%
支払利息	673	546	429	334	255	0.5%	356	0.8%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	43,255	44,460	43,759	43,513	44,729	86.4%	39,988	89.3%
行政経常収支	9,684	8,571	7,933	8,100	7,045	13.6%	4,797	10.7%
特別収入	1,230	1,054	1,114	913	866		469	
特別支出	1,325	919	782	728	883		269	
行政収支(A)	9,589	8,706	8,265	8,285	7,028		4,997	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,812	1,361	2,627	881	2,148	63.3%	2,306	53.0%
分担金及び負担金・寄附金	9	5	9	19	40	1.2%	259	5.9%
財産売却収入	149	171	128	191	174	5.1%	119	2.7%
貸付金回収	711	706	699	188	668	19.7%	688	15.8%
基金取崩	76	227	263	252	363	10.7%	976	22.5%
投資収入	3,757	2,470	3,726	1,530	3,393	100.0%	4,348	100.0%
普通建設事業費	11,876	6,358	8,665	5,695	9,127	269.0%	8,056	185.3%
繰出金(建設費)	6	12	2	37	52	1.5%	25	0.6%
投資及び出資金	42	42	42	42	43	1.3%	183	4.2%
貸付金	706	708	702	693	676	19.9%	705	16.2%
基金積立	508	10	10	17	40	1.2%	953	21.9%
投資支出	13,139	7,130	9,420	6,484	9,938	292.9%	9,922	228.2%
投資収支	▲9,382	▲4,659	▲5,694	▲4,954	▲6,545	▲192.9%	▲5,575	▲128.2%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	10,177 (2,403)	6,043 (1,981)	7,115 (1,998)	6,019 (1,941)	8,102 (1,461)	100.0%	5,636 (1,520)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	10,177	6,043	7,115	6,019	8,102	100.0%	5,636	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	8,103 (1,539)	8,322 (1,689)	8,832 (1,862)	8,946 (2,025)	10,105 (3,177)	124.7%	5,268 (1,500)	93.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	8,103	8,322	8,832	8,946	10,105	124.7%	5,268	93.5%
財務収支	2,074	▲2,279	▲1,717	▲2,927	▲2,003	▲24.7%	368	6.5%
収支合計	2,281	1,768	854	404	▲1,519		▲210	
償還後行政収支(A-B)	1,486	384	▲566	▲661	▲3,077		▲271	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	65,211 (88,081)	61,100 (85,802)	58,587 (84,085)	55,204 (81,157)	54,367 (79,254)		42,425 (56,350)	
積立金等残高	25,512	27,062	27,587	27,781	26,484		14,799	

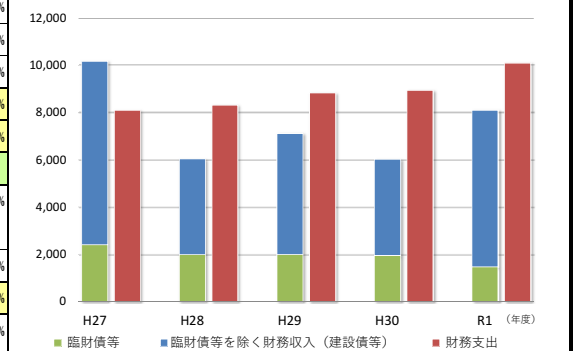
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



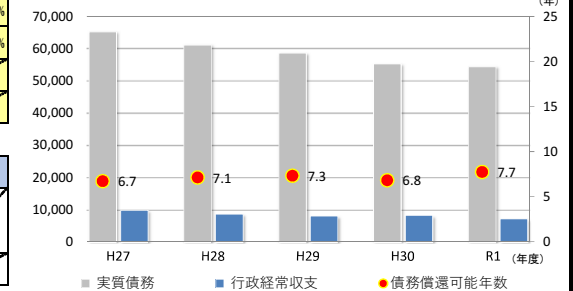
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間は、当方の診断基準（18ヶ月）を下回って推移しており、令和元年度（診断対象年度、以下同じ）においても、12.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率12.6ヶ月は、類似団体平均11.1ヶ月と比較すると劣位となっている。

※類似団体平均は、平成30年度（補正前）の数値にて掲載している（以下同じ）

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成23年度以降低下傾向にあるものの、令和元年度では13.6%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率13.6%は類似団体平均10.6%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数7.7年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数7.7年は、類似団体平均9.9年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成23年度以降上昇傾向にあり、令和元年度では6.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率6.1ヶ月は、類似団体平均3.9ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について」「②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	5.3年	5.9年	6.5年	6.4年	6.9年	6.7年	7.1年	7.3年	6.8年	7.7年	9.9年
実質債務月収倍率	15.2月	14.9月	15.3月	15.5月	15.3月	14.7月	13.8月	13.6月	12.8月	12.6月	11.1月
積立金等月収倍率	3.7月	4.1月	4.5月	4.7月	5.2月	5.7月	6.1月	6.4月	6.4月	6.1月	3.9月
行政経常収支率	23.8%	21.0%	19.6%	19.9%	18.4%	18.2%	16.1%	15.3%	15.6%	13.6%	10.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○平成26年度(前回診断対象年度)から令和元年度(今回診断対象年度)まで、行政経常収支率が10%以上と当方診断基準を上回っているが、低下傾向にある。

主な要因と背景は以下のとおりである。

①収入面

雇用情勢の改善による納税義務者の増加や給与所得の増額により、地方税が増加してきた。また、地方創生に係る各種交付金の創設などにより、国・県支出金が平成28年度に増加している。しかし、行政経常収入のうち構成割合が大きい地方交付税は、平成28年度からの合併算定替えによる普通交付税の段階的な縮減の影響により低下傾向で推移している。

②支出面

平成26年度(前回診断対象年度)を比較対象年度として、令和元年度(今回診断対象年度)までの科目別増減を見ると、経常的な費用の増加額で主なものは、一関地域広域行政組合(ごみ処理施設)負担金や国民体育大会一関市実行委員会負担金に加え、簡易水道事業統合に伴う上水道事業への負担金などによる補助費等や、平成27年度から実施の子ども・子育て新制度に伴う経費増による扶助費などがあげられる。また、小学校旧校舎解体事業の負担金や指定管理者制度の導入による物件費の増加も見られる。

さらに、貴市は、高齢化の急激な進展により、平成23年度から一部事務組合で介護施設の整備事業を推進してきたことで、入居者の増加による一関地区広域行政組合分担金(介護保険給付等)が補助費等として平成27年度から増加している。

平成26年度から令和元年度にかけて、収入面はわずかな減少に止まった一方で、支出面は義務的経費を削減(職員の採用抑制による人件費削減や臨時財政対策債の繰上償還等による債務圧縮に伴う支払利息の削減)してきたものの、補助費等や扶助費などの影響により支出全体で増加した。

以上のことから、行政経常収支が悪化し、行政経常収支率が低下してきたものと考えられる。

<行政経常収支の減少要因>

	(比較対象年度) (診断対象年度)		(単位:百万円)			
	H26	R1	増減額	影響額	割合	順位
地方税	12,374	12,860	486	0	0.0%	
地方譲与税・交付金	2,583	3,415	832	0	0.0%	
地方交付税	25,665	24,188	▲ 1,478	1,478	26.6%	2
国(県)支出金等	9,821	10,068	247	0	0.0%	
分担金及び負担金・寄附金	374	236	▲ 138	138	2.5%	6
使用料・手数料	743	681	▲ 62	62	1.1%	7
事業等収入	374	327	▲ 46	46	0.8%	8
行政経常収入	51,934	51,775	▲ 159			
人件費	11,045	10,680	▲ 365	0	0.0%	
物件費	7,004	8,089	1,085	1,085	19.5%	3
維持補修費	654	844	190	190	3.4%	5
扶助費	9,591	10,598	1,007	1,007	18.1%	4
補助費等	8,079	9,637	1,558	1,558	28.0%	1
繰出金(建設費以外)	5,200	4,625	▲ 575	0	0.0%	
支払利息	789	255	▲ 534	0	0.0%	
行政経常支出	42,363	44,729	2,367			
行政経常収支	9,571	7,045	▲ 2,526	5,564	100.0%	

H26年度 R1年度
行政経常収支率 18.4% 13.6%

※扶助費については、国(県)支出金等を原資とした扶助費を控除して分析

平成30年度における補助費等合計の人口一人当たりの類似団体比較(単位:千円)

	一関市	類似団体平均
一人あたりの補助費等合計 (順位)	82.0 —	49.3 18位(22団体中)

【今後の見通し】

貴市においては、令和2年に「一関市の財政見通し」(計画年度:令和3年度～令和12年度)を策定している。当方において、計画中間年度である令和7年度までの見通しを基に算出した財務指標は、以下の通りである。

なお、計画期間が10年と長期計画であることから、計画中間年度の当該見通しを基に分析した。

指標	R1年度	R7年度	備考
		R1年度との比較	
債務償還可能年数	7.7年	32.4年 悪化	学校統合等に係る新校舎建設事業(単独事業分)や公共施設等総合管理計画推進などにより、地方債残高が増加することに加え、積立金等残高が減少し実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	12.6ヶ月	18.6ヶ月 悪化	上記「債務償還可能年数」に記載のとおり、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	6.1ヶ月	1.2ヶ月 悪化	繰上償還や行政経常収支不足を補うため、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	13.6%	4.7% 悪化	令和7年度予定の焼却施設整備に伴う広域行政組合への負担金(補助費等)などが今後増加する見通しであり、行政経常収支が悪化するため。

○令和2年度から大規模な事業が予定されているほか、広域行政組合を中心とした負担金の増加により行政経常収支は大幅に低下する見通しである。

●債務償還能力について

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率が18.6ヶ月と悪化し、当方の診断基準(18ヶ月)を上回る見込みであり、かつ、債務償還可能年数が32.4年と長期化し、当方の診断基準(15年)を上回る見込みであることから、両指標を合わせてみれば、**債務高水準となる見通し**である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰り余裕度))

行政経常収支率が4.7%と悪化し、当方の診断基準(10%)を下回る見込みであり、かつ、債務償還可能年数が32.4年と長期化し、当方の診断基準を上回る見込みであることから、両指標を合わせて見れば、**収支低水準となる見通し**である。

このことから、令和7年度(計画中間年度)は、債務償還能力について、**留意すべき状況となる見通し**である。

●資金繰り状況について

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率が1.2ヶ月と悪化し、当方の診断基準(3ヶ月)を下回る見込みであり、かつ、行政経常収支率が4.7%と悪化し、当方の診断基準を下回る見込みであることから、両指標を合わせて見れば、**積立低水準となる見通し**である。

②フロー面(経常的な資金繰り余裕度)

上記「債務償還能力について」 「②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準となる見通し**である。

このことから、令和7年度(計画中間年度)は、資金繰り状況について、**留意すべき状況となる見通し**である。

【その他の留意点】

○財政運営全般

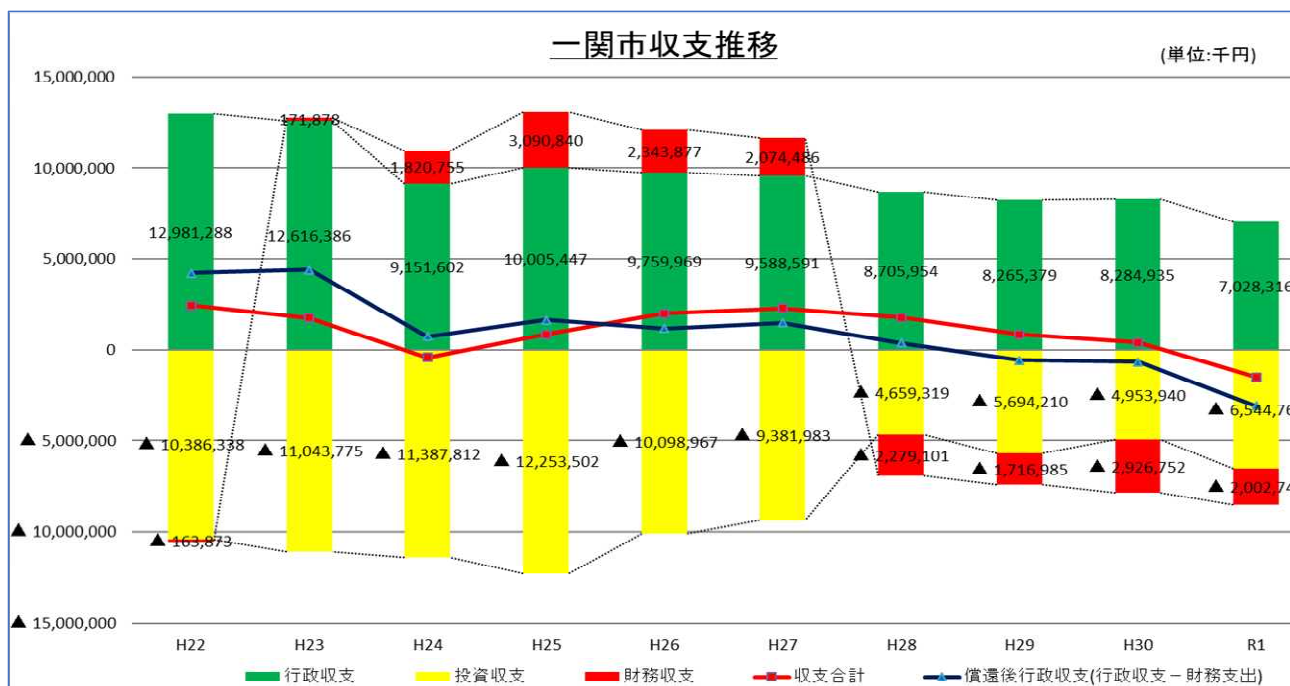
貴市の現状は、「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともに留意すべき状況とはなっていない。

しかしながら、「償還後行政収支」が平成29年度以降、赤字の状態が継続している。これは、新たな地方債の発行や基金の取崩しにより地方債償還を賄っている状態であり、恒常的な財源不足を示していると考えられる。

また、今後の見通しとして、小学校統合に係る新校舎建設事業が予定されているほか、新焼却施設等の建設に関連する広域行政組合関連施設整備に対する負担金の増加も見込まれており、将来的には「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともに留意すべき状況となる見通しである。

そうした中、歳入面では、税収の収納対策の強化や使用料、手数料等における受益者負担の適正水準の確保、未利用財産の有効活用のほか、遊休資産等の売却などに取り組んでいる。一方、歳出面では、人口減少や公共施設へのニーズの検証により、設置目的を達成した施設については廃止することで、再整備費用・施設管理コストを削減することとしている。

今後は、コロナ禍の影響で、地方税収の下振れや感染症対策経費及び地域経済回復のための経費など、財政への影響が懸念されるが、歳入確保や歳出抑制の財務健全化に向けた対応策を着実に実施することに加え、将来の債務の水準と積立金等のバランスを勘案し、財政運営にあたる必要があると考えられる。



債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 計数補正(補正科目)

①復旧・復興事業経費等

(補正理由: 東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため)

(単位: 千円)

【行政経常収入】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地方交付税	▲ 3,874,943	▲ 29,239	▲ 271,795	▲ 192,869	▲ 181,289	▲ 159,207	▲ 295,418	▲ 245,207	▲ 113,655
うち特別交付税	▲ 980,978	▲ 4,646	▲ 7,722	▲ 6,364	▲ 2,276	▲ 1,333	▲ 29,597	▲ 116	▲ 51
うち震災復興特別交付税	▲ 2,893,965	▲ 24,593	▲ 264,073	▲ 186,505	▲ 179,013	▲ 157,874	▲ 265,821	▲ 245,091	▲ 113,604
国(県)支出金等	▲ 979,363	▲ 2,764,616	▲ 1,585,883	▲ 1,312,558	▲ 485,346	▲ 271,078	▲ 461,074	▲ 416,905	▲ 368,753
うち国庫支出金	▲ 263,042	▲ 1,030,900	▲ 20,999	0	▲ 68,614	▲ 83,246	▲ 127,458	▲ 199,202	▲ 144,670
うち県支出金	▲ 716,321	▲ 1,733,716	▲ 1,564,884	▲ 1,312,558	▲ 416,732	▲ 187,832	▲ 333,616	▲ 217,703	▲ 224,083
分担金及び負担金・寄附金	▲ 86,862	▲ 20,255	▲ 2,619	▲ 462	▲ 133	▲ 68	▲ 50	▲ 50	0
【行政特別収入】	4,941,168	2,814,110	1,860,297	1,505,889	666,768	430,353	756,542	662,162	482,408
【行政経常支出】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
人件費	▲ 11,997	▲ 62,455	▲ 62,943	▲ 28,817	▲ 97,551	▲ 19,556	▲ 15,360	▲ 15,634	▲ 13,552
物件費	▲ 802,975	▲ 2,731,448	▲ 888,906	▲ 947,079	▲ 264,275	▲ 244,931	▲ 368,210	▲ 435,854	▲ 342,665
維持補修費	▲ 8,177	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	▲ 59,977	▲ 33,400	▲ 1,250	▲ 5,000	0	0	▲ 1,467	▲ 4,023	▲ 850
補助費等	▲ 374,087	▲ 410,255	▲ 745,507	▲ 490,201	▲ 291,110	▲ 187,298	▲ 191,961	▲ 201,324	▲ 155,724
繰出金	▲ 113,955	0	0	0	0	0	0	0	0
【行政特別支出】	1,371,168	3,237,558	1,698,606	1,471,097	652,936	451,785	576,998	656,835	512,791
【その他主要残高】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
現金預金(歳計現金)	▲ 931,058	0	0	0	0	0	▲ 76,753	▲ 51,971	▲ 136

②ヒアリングによる金額修正

(補正理由: 平成30年度事業収入の受取利息金額修正のため)

(単位: 千円)

行政経常収入	H30年度
事業収入(受取利息)	▲494,000

2. 財務指標への影響(補正前⇒補正後)

財務指標	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数(年)	4.4⇒5.9	6.8⇒6.5	6.3⇒6.4	6.8⇒6.9	6.7	7.1	7.2⇒7.3	6.3⇒6.8	7.7
実質債務月収倍率(月)	13.5⇒14.9	14.5⇒15.3	14.9⇒15.5	14.8⇒15.3	14.5⇒14.7	13.7⇒13.8	13.3⇒13.6	12.4⇒12.8	12.4⇒12.6
積立金等月収倍率(月)	3.9⇒4.1	4.2⇒4.5	4.5⇒4.7	5.1⇒5.2	5.7	6.0⇒6.1	6.3⇒6.4	6.4	6.0⇒6.1
行政経常収支率(%)	25.4⇒21.0	17.8⇒19.6	19.5⇒19.9	17.9⇒18.4	18.0⇒18.2	15.9⇒16.1	15.4⇒15.3	16.2⇒15.6	13.4⇒13.6